

# オーストラリア景気は内需中心に伸び悩み 今後は、財政拡張・金融緩和による景気下支えに期待

- ▶ オーストラリアの2019年1-3月期の実質GDPは前期比+0.4%に
- ▶ 市場は、オーストラリア準備銀行による更なる利下げを織り込んでいる
- ▶ 今後は、拡張的な財政と金融緩和が経済の下支えになるも、中国を巡る不透明感に注意

## 2019年1-3月期の実質GDPは前期比+0.4%

オーストラリア統計局が6月5日に発表した2019年1-3月期の実質国内総生産（GDP）は前期比+0.4%となりました（図表1）。2018年10-12月期の同+0.2%から加速したものの、事前予想を下回る成長となりました。

プラス成長となった1-3月期ですが、内訳をみますと、家計消費支出および政府消費支出の寄与の低下や、国内住宅市場の調整を受けた固定資本形成のマイナス寄与も継続するなど、国内需要の弱さが見られました。

## 市場は更なるRBAの利下げを織り込んでいる

オーストラリア準備銀行（RBA）は、6月4日の理事会で、政策金利（キャッシュレート）を1.25%に引き下げました。RBAの口ウ総裁は、理事会後に「更に低い政策金利を想定することは、不合理ではない」と発言しており、更なる利下げを否定しませんでした。

市場では、年内に1回以上利下げを行うとの見方が強まっており、今後のRBAの動きに注目が集まります（図表2）。

## 拡張的な財政政策と金融緩和が豪州経済を下支えへ

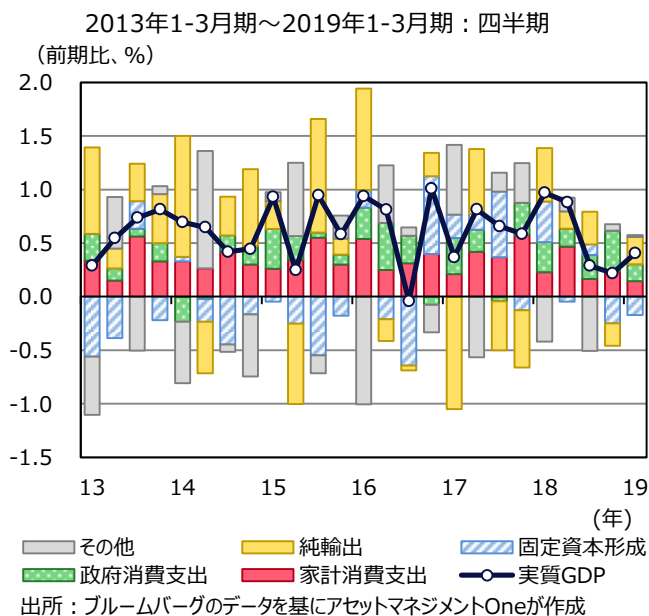
4月に公表された2019-20年度（2019年7月～2020年6月）予算案は、景気刺激策を含む拡張的な予算案となりました。5月に行われたオーストラリア総選挙において、与党・保守連合が勝利したことから、2019-20年度予算案は執行される見通しです。

こうした拡張的な財政政策に加え、景気動向次第では更なる金融緩和が期待されることを考慮し、オーストラリア経済は今後、緩やかに回復していくと見込みます。

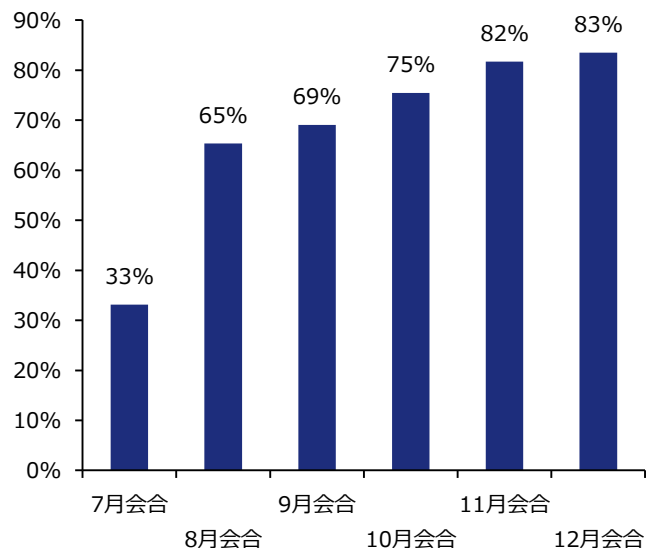
ただし、オーストラリアの最大の貿易相手国である中国については、国内経済の減速懸念と米中対立の激化など、先行き不透明感の強い状況にあります。中国経済の減速は、オーストラリアの輸出の減少を通じてオーストラリア経済の下押し要因となる可能性が高いことから、中国経済の動向には注意が必要と考えます。

（調査グループ 須賀田進成 13時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度



図表2 市場が織り込むRBAの利下げ確率



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。